

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年5月15日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 代表執行役員 社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号

【電話番号】 (03)5459-0202(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2025年3月26日付「社内調査委員会の設置に関するお知らせ」、および2025年4月16日付「当社連結子会社の不適切な会計処理に起因する社内調査委員会の調査報告書受領および過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出見込みに関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、当社の連結子会社である株式会社CyberOwlにおいて、過年度の売上高の一部に不適切な計上（以下、「本件事案」）があることが社内調査により判明いたしました。そのため当社は、本件事案の解明等を目的に外部の専門家を含む社内調査委員会を設置し調査を進め、2025年4月16日に社内調査委員会より調査報告書を受領いたしました。

社内調査委員会の結果報告により、連結財務諸表等への影響額を確認した結果、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および四半期連結財務諸表を訂正することいたしました。なお、本訂正にあたっては、過年度において重要性のなかった未修正事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社は2023年4月27日に提出いたしました第26期第2四半期（自 2023年1月1日至 2023年3月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高	(百万円)	361,903	362,872	709,923
経常利益	(百万円)	45,147	16,834	67,902
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,651	2,039	22,901
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,164	7,269	34,645
純資産額	(百万円)	211,975	221,064	221,245
総資産額	(百万円)	384,874	426,283	381,933
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	32.93	4.03	45.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.19	3.65	42.86
自己資本比率	(%)	35.5	32.3	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,887	14,080	17,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,371	12,012	31,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,587	15,410	2,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	180,070	185,281	168,035

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.20	14.68

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、新しい未来のテレビ「ABEMA」への投資をしつつ、当第2四半期連結累計期間における売上高は362,872百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は16,473百万円（前年同期比63.4%減）、経常利益は16,834百万円（前年同期比62.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,039百万円（前年同期比87.8%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### メディア事業

メディア事業には、「ABEMA」、「WINTICKET」、「Ameba」等が属しております。

新しい未来のテレビ「ABEMA」及び周辺事業が増収を牽引し、売上高は67,006百万円（前年同期比27.9%増）、第1四半期の「FIFA ワールドカップ」の配信等により、営業損益は10,605百万円の損失計上（前年同期間6,013百万円の損失計上）となりました。

#### インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、AI事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規開拓が貢献したことにより堅調に推移し、売上高は195,462百万円（前年同期比5.9%増）、営業損益は9,529百万円の利益計上（前年同期比25.9%減）となりました。

#### ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)Colorful Palette、(株)サムザップ、(株)アプリボット等が属しております。

主力タイトルの周年記念が奏功しつつも、売上高は103,061百万円（前年同期比19.1%減）、営業損益は20,414百万円の利益計上（前年同期比47.0%減）となりました。

#### 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は1,217百万円（前年同期比63.5%減）、営業損益は356百万円の利益計上（前年同期比84.5%減）となりました。

#### その他事業

その他事業には、(株)マクアケ、(株)リアルゲイト、(株)ゼルビア等が属しており、売上高は14,775百万円（前年同期比13.9%増）、営業損益は296百万円の利益計上（前年同期比18.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は426,283百万円(前連結会計年度比44,350百万円の増加)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は205,219百万円(前連結会計年度比44,531百万円の増加)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は221,064百万円(前連結会計年度比181百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少及び非支配株主持分の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は32.3%(前連結会計年度比5.0ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて17,246百万円増加し、185,281百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは14,080百万円の増加(前年同期間は10,887百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12,012百万円の減少(前年同期間は10,371百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15,410百万円の増加(前年同期間は4,587百万円の減少)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行及び償還によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,439百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,517,119,200
計	1,517,119,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	506,073,600	506,073,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	506,073,600	506,073,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	135,200	506,073,600	68	7,313	68	2,399

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都港区	89,121,600	17.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	81,891,000	16.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	35,378,500	6.99
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, USA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	15,827,700	3.13
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,752,273	2.32
JP MORGAN CHASE BANK 385635(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	9,642,200	1.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, USA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,708,295	1.52
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, USA(東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	7,398,616	1.46
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,148,169	1.21
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	5,931,900	1.17
計	-	270,800,253	53.51

(注)1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は38,521,400株であり、それらの内訳は投資信託設定分35,701,600株、年金信託設定分2,819,800株となっております。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は22,411,600株であり、それらの内訳は投資信託設定分19,747,400株、年金信託設定分2,664,200株となっております。

(注) 2 2023年3月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者9社が2023年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,972,000	1.77
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	531,216	0.10
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	646,900	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	519,200	0.10
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	1,180,874	0.23
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,454,564	0.49
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	2,675,008	0.53
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,041,200	1.39
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,852,100	1.16
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	803,600	0.16
計	-	30,676,662	6.06

(注) 3 2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,827,541	0.95
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,005,739	0.20
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	23,721,300	4.69
計	-	29,554,580	5.74

- (注) 4 2022年8月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)が2022年8月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー(Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	31,035,400	6.14
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド(Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	30,224,355	5.98
計	-	61,259,755	12.11

- (注) 5 2022年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	19,466,000	3.85
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	11,943,783	2.36
計	-	31,409,783	6.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 505,948,900	5,059,489	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 123,700	-	-
発行済株式総数	506,073,600	-	-
総株主の議決権	-	5,059,489	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が111,200株含まれておりません。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,112個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40番1号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,000	-	1,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,907	183,260
受取手形、売掛金及び契約資産	71,139	89,116
棚卸資産	4,262	5,728
営業投資有価証券	16,457	18,674
その他	34,109	30,078
貸倒引当金	36	34
流動資産合計	291,840	326,823
固定資産		
有形固定資産	18,974	22,730
無形固定資産		
のれん	4,843	4,685
その他	17,210	20,346
無形固定資産合計	22,054	25,032
投資その他の資産		
その他	49,059	51,637
貸倒引当金	17	14
投資その他の資産合計	49,041	51,622
固定資産合計	90,070	99,386
繰延資産	21	73
資産合計	381,933	426,283
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,212	69,078
短期借入金	2,380	5,642
未払法人税等	5,036	9,812
その他	63,289	49,566
流動負債合計	129,919	134,099
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,102	60,649
長期借入金	3,750	3,055
勤続慰労引当金	2,787	3,155
資産除去債務	2,250	2,407
その他	1,877	1,851
固定負債合計	30,768	71,119
負債合計	160,687	205,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,239	7,313
資本剰余金	11,636	11,483
利益剰余金	117,534	112,492
自己株式	1	1
株主資本合計	136,409	131,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,887	6,312
為替換算調整勘定	298	84
その他の包括利益累計額合計	6,185	6,396
新株予約権	1,747	1,882
非支配株主持分	76,903	81,498
純資産合計	221,245	221,064
負債純資産合計	381,933	426,283

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	361,903	362,872
売上原価	244,887	262,042
売上総利益	117,015	100,829
販売費及び一般管理費	72,056	84,355
営業利益	44,959	16,473
営業外収益		
受取利息	69	92
受取配当金	158	148
持分法による投資利益	-	170
受取賃貸料	5	237
その他	217	70
営業外収益合計	450	720
営業外費用		
支払利息	27	25
減価償却費	-	82
為替差損	-	112
その他	234	139
営業外費用合計	261	359
経常利益	45,147	16,834
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,000
その他	234	389
特別利益合計	234	1,389
特別損失		
減損損失	1,642	554
その他	135	776
特別損失合計	1,777	1,331
税金等調整前四半期純利益	43,605	16,892
法人税、住民税及び事業税	13,551	10,028
法人税等調整額	2,217	26
法人税等合計	15,769	10,002
四半期純利益	27,835	6,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,183	4,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,651	2,039

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	27,835	6,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,733	603
為替換算調整勘定	55	84
持分法適用会社に対する持分相当額	7	139
その他の包括利益合計	2,670	380
四半期包括利益	25,164	7,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,800	2,250
非支配株主に係る四半期包括利益	11,363	5,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,605	16,892
減価償却費	4,931	3,749
減損損失	1,642	554
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,000
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	5,681	17,045
営業投資有価証券の増減額(は増加)	122	1,889
棚卸資産の増減額(は増加)	567	1,530
仕入債務の増減額(は減少)	6,406	9,902
前受金の増減額(は減少)	3,386	1,739
未払消費税等の増減額(は減少)	8,916	3,203
その他	6,600	1,944
小計	39,463	16,520
利息及び配当金の受取額	173	162
利息の支払額	27	25
法人税等の支払額	28,722	2,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,887	14,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	4,355	4,394
無形固定資産の取得による支出	4,296	5,562
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	-	1,000
その他	1,718	3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,371	12,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	993	3,262
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	40,535
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	5,554	7,075
その他	26	1,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,587	15,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	232
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,940	17,246
現金及び現金同等物の期首残高	184,082	168,035
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,070	185,281

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度をグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
商品	3,501百万円	3,581百万円
仕掛品	705百万円	2,089百万円
その他	55百万円	57百万円
計	4,262百万円	5,728百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	27,358百万円	31,900百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	177,567百万円	183,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	-百万円
プロジェクト預り用預金	2,513百万円	2,021百万円
現金及び現金同等物	180,070百万円	185,281百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月10日定 時株主総会	普通株式	5,560	11	2021年9月30日	2021年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月9日定 時株主総会	普通株式	7,082	14	2022年9月30日	2022年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益(注2)	47,398	172,776	127,134	3,337	11,257	361,903	-	361,903
(1) 外部顧客への売上高	47,398	172,776	127,134	3,337	11,257	361,903	-	361,903
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,008	11,721	208	-	1,714	18,652	18,652	-
計	52,406	184,497	127,342	3,337	12,971	380,555	18,652	361,903
セグメント利益又は損失 ( )	6,013	12,859	38,529	2,306	361	48,043	3,084	44,959

- (注) 1. セグメント利益の調整額 3,084百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費  
であります。  
2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収  
益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「インターネット広告」、「ゲーム」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低  
下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別  
損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりでありま  
す。

メディア	418百万円
インターネット広告	323百万円
ゲーム	892百万円
全社	8百万円
合計	1,642百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損益計 算書計上額
	メディア	インター ネット広告	ゲーム	投資育成	その他	計		
売上高								
顧客との契約から生じる 収益(注2)	62,697	183,384	102,858	1,217	12,713	362,872	-	362,872
(1) 外部顧客への売上高	62,697	183,384	102,858	1,217	12,713	362,872	-	362,872
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,308	12,077	202	-	2,062	18,651	18,651	-
計	67,006	195,462	103,061	1,217	14,775	381,523	18,651	362,872
セグメント利益又は損失 ( )	10,605	9,529	20,414	356	296	19,991	3,518	16,473

- (注) 1. セグメント利益の調整額 3,518百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「インターネット広告」、「ゲーム」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

インターネット広告	227百万円
ゲーム	293百万円
その他	33百万円
合計	554百万円

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円93銭	4円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,651	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,651	2,039
普通株式の期中平均株式数(株)	505,534,912	505,988,611
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円19銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	36	65
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	( 35)	( 52)
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	( 0)	( 13)
普通株式増加数(株)	27,073,752	34,013,933
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(25,143,070)	(32,457,286)
(うち新株予約権(株))	(1,930,682)	(1,556,647)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社サイバーエージェント  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年4月26日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。